

ARC作成：主要経済指標の天気マップ

	四半期別推移												月別推移			
	2002年			2003年			2004年			2004年						
													7	8	9	
鉱工業生産																
所定外労働時間																
全国百貨店販売																
乗用車 新規販売台数																
主要35社・ 旅行販売																
機械受注 (除:船舶、電力)																
公共工事・ 受注金額																
新設住宅・ 着工戸数																
輸出・数量指数																
マネー・サプライ																

注1：天気マーク☀は前年比4%以上、☁は前年比0%～4%、☂は前年比4%超を基準にしている。

注2：四半期別推移 は1～3月、 は4～6月、 は7～9月、 は10～12月。

注3：月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4：各指標の数字は2004年11月2日時点での入手可能なデータに基づく。

日本銀行（政策委員）の大勢見通し

（平成16年10月29日発表）

（単位：％）

	実質GDP成長率	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2004年度 (4月時点見通し)	3.4～3.7 (3.0～3.2)	1.4～1.5 (0.1～0.3)	0.2～0.1 (0.2～0.1)
2005年度	2.2～2.6	0.2～0.5	0.1～0.2

持続可能な成長への移行を模索する日本経済

持続性のある成長軌道を見込む日銀 - 2005年度は物価プラスの見通し

日本経済は、年前半の高めの成長から2%程度の持続可能な成長への移行期にある。回復をけん引してきた輸出や生産が減速し、世界的な原油高に警戒感が高まりつつあるものの、家計部門の回復感が高まっており、この11月で戦後の平均景気拡張期間(33ヵ月)を超え34ヵ月目に入る。

日本銀行が10月29日に発表した「経済・物価情勢の展望」によれば、日本経済は4月の見通しより上振れて推移しており、今後、幾分減速するものの、持続性のある成長軌道に移行するとしている。政策委員の大勢見通しでは2004年度の実質GDP成長率は3.4~3.7%と2年連続の3%超成長が見込まれ、今春より0.5%程度上方修正されている。2005年度は成長率が2.2~2.6%と減速するものの、消費者物価は8年ぶりにプラス(0.1%)に転じると見込んでいる。もっともデフレ脱却には確信がなく、金融政策の変更については明言を避けている。

機械受注、生産に一服感、雇用情勢、消費者心理は改善

最近の経済指標をみると、企業部門の回復感は一服している。米国、中国向けを中心に輸出が鈍化しているほか、IT関連の在庫調整で生産が鈍化している。鉱工業生産は9月が前月比0.7%、7~9月期でも前期比0.8%と5四半期ぶりのマイナスとなった。生産予測指数では10月0.9%増、11月1.6%増の上昇となっているが、台風や地震の影響で伸び悩む可能性もある。設備投資の先行指標とされる機械受注(船舶・電力除く民需)も、7~9月期は2四半期ぶりに前期比マイナスとなった。一方で、家計部門の回復期待は高まっている。雇用関連指標では失業率が4.6%と4年ぶりの水準まで低下、求人倍率も0.84と11年半ぶりの水準となっている。企業の採用意欲も回復しており、冬のボーナスも増加が見込まれるなど雇用・所得面に回復が波及しつつある。サラリーマン世帯の消費支出も4四半期連続プラスとなり、消費者心理も8年ぶりの水準まで上昇した。

今のところ景気失速の気配はないが、IT在庫調整を左右する冬商戦でのデジタル家電の売れ行きや原油高の海外経済への影響が注目される。 【松尾・長谷川】

意外に底堅い世界経済

米国：軟調局面を脱し底堅く推移、ブッシュ氏再選で現状の政策継続

米国はひと頃の景気軟調局面を脱し、底堅く推移している。10月29日に発表された7～9月期の実質GDP成長率（速報値）は年率3.7%と、6月以降3度の利上げにもかかわらず4～6月期より伸びを高めた。内訳をみると、4～6月期に低迷した個人消費が4四半期ぶりの高い伸びを示したほか、設備投資は2四半期連続二桁増と内需が堅調に推移した。住宅投資や輸出の伸びは鈍化した。

最近の経済指標は、原油高やハリケーンの影響があり読み方が難しいが、鉱工業生産は8月0.1%、9月0.1%増と一進一退、小売売上高は自動車を除けば、緩やかな増加に止まっている。消費者心理や製造業の景況感も、このところ低下している。一方、非農業雇用者増加数は9月13.9万人、10月33.7万人と予想を上回る増加となり、設備投資向けの耐久財受注も増加している。今後、エネルギー価格の上昇の影響が懸念されるものの、底堅い推移が見込まれている。

また、大統領選挙で現職のブッシュ大統領の再選が決定し、上下両院とも共和党が多数派を制したことから、現状の政策が継続されると見られている。そうしたなか経常赤字の拡大、財政赤字継続の予想からドル安が進行している。

アジアでは一部に減速の気配、欧州の内需は低迷続く

アジアでは、シンガポールやマレーシアでIT関連を中心に、輸出や生産に減速の兆しが出始めた。今のところエネルギー以外の物価は落ち着いており、消費など内需も底固く推移しているが、原油高への警戒感が高まりつつある。中国では7～9月の実質成長率が前年比9.1%となり、1～3月期（9.8%）、4～6月期（9.6%）からは幾分、減速したものの、投資過熱は収まりきっておらず、10月末には9年ぶりの利上げに踏み切った。韓国では、消費の不振に加え企業の景況感が低迷するなど、不況感が広がっている。

欧州では、欧州委員会の秋季経済見通しは2004年の実質成長率は2.1%、2005年は2.0%と見込んでいる。もっとも、回復は外需頼みで内需は弱く、非製造業や消費者の心理は停滞したままである。

【松尾・長谷川】